

平成 27 年 4 月 30 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 テ ラ ス カ イ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 藤 秀 哉
(コード番号：3915)
問 合 せ 先 執 行 役 員 管 理 部 長 小 倉 正 規
TEL. 03-5255-3410

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

	平成 28 年 2 月 期 (予想)			平成 28 年 2 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (予想)		平成 27 年 2 月 期 (実績)		平成 26 年 2 月 期 (実績)	
		構成比	対 前 期 増 減 率		構成比		構成比		構成比
売上高	2,304	100.0	40.5	1,056	100.0	1,639	100.0	1,099	100.0
営業利益	192	8.4	19.7	56	5.4	161	9.8	△5	—
経常利益	176	7.6	14.0	49	4.7	154	9.4	△6	—
当期純利益	93	4.1	29.4	19	1.8	72	4.4	△23	—
1株当たり 当期純利益	69円28銭			16円93銭		64円85銭		△22円68銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 平成 26 年 2 月 期 (実績) 及び平成 27 年 2 月 期 (実績) の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 は 期 中 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し て お り ま す。
2. 平成 28 年 2 月 期 (予想) 及び平成 28 年 2 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (予想) の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は、公 募 予 定 株 式 数 (200,000 株) を 含 め た 予 定 期 中 平 均 発 行 済 株 式 数 に よ り 算 出 し、オ ー バ ー ア ロ ッ ト メ ン ト に よ る 売 出 し に 関 連 す る 第 三 者 割 当 増 資 分 (最 大 30,000 株) は 含 ま れ て お り ま せ ン。
3. 当 社 は 平 成 27 年 2 月 26 日 付 で 普 通 株 式 1 株 に つ き 20 株 の 株 式 分 割 を 行 っ て お り ま す。上 記 で は 平 成 26 年 2 月 期 の 期 首 に 当 該 株 式 分 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し、1 株 当 たり 当 期 純 利 益 を 算 定 し て お り ま す。
4. 平 成 28 年 2 月 期 (予想) 及 び 平 成 28 年 2 月 期 第 2 四 半 期 累 計 期 間 (予想) に つ き ま し て は、そ の 重 要 性 を 鑑 み、連 結 の 業 績 見 通 し の み を 開 示 し、個 別 の 業 績 見 通 し に つ い て は 開 示 い た し ま せ ン。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

【平成 28 年 2 月期業績予想（連結）の前提条件】

（クラウド市場の全般的な見通し）

情報サービス業界におけるクラウド市場は、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢が続いている中で、既存システムからクラウドシステムへの移行需要は堅調に推移しており、さらには IoT やビッグデータ等の最新 IT 技術の商用活用ニーズやグローバル展開ニーズなど、今後も新たな需要が発生するものと思われま

（売上高）

ソリューション事業は大企業向けのシステム開発を中心として、1,000 万円超の大型案件が増加すると予想しており、1,000 万円以下の案件につきましても既存顧客の改修ニーズが増加するものとして、売上高は 1,731 百万円（前期比 40.6%増）を予想しております。また、第 4 四半期においては、顧客企業の翌年度のシステムの運用開始時期となるため、他の四半期に比較して売上が偏重する傾向を前提に予想しております。

また製品事業は Salesforce の利用拡大等の要因による当社製品の利用増加や、米国市場での製品の認知度向上等により、売上高は 572 百万円（前期比 40.5%増）を予想しております。

連結売上高は 2,304 百万円（前期比 40.5%増）を予想しております。

（売上原価）

売上原価は、システム開発および製品開発にかかる労務費・外注費の増加により、1,366 百万円（売上原価率 59.3%）を予想しております。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

人件費や株式公開費用等および事務所移転による賃借料の増加により、販売費及び一般管理費として、745 百万円（前期比 27.1%増）を予想しております。

この結果、営業利益は 192 百万円（前期比 19.7%増）を予想しております。

（営業外収益・費用、経常利益）

営業外収益・費用については過去の実績水準を勘案して計画を策定しております。なお、株式上場関連費用は 5 百万円を予算計上しております。経常利益は、営業利益から営業外収益・費用を加減算した 176 百万円（前期比 14.0%増）を予想しております。

（当期純利益）

法人税等 92 百万円を控除した結果、当期純利益は 93 百万円（前期比 29.4%増）を予想しております。

本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実績の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL http://www.terrasky.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)小倉 正規 (TEL)03-5255-3410
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日~平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	1,639	49.1	161	—	154	—	72	—
26年2月期	1,099	28.7	△5	—	△6	—	△23	—

(注) 包括利益 27年2月期 70百万円(—%) 26年2月期 △21百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	64.85	—	19.4	18.0	9.8
26年2月期	△22.68	—	△8.4	△1.2	△0.5

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 △4百万円 26年2月期 1百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は平成27年2月26日付で普通株式1株につき20株の分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	1,096	470	40.0	385.23
26年2月期	620	304	49.1	278.87

(参考) 自己資本 27年2月期 438百万円 26年2月期 304百万円

(注) 当社は平成27年2月26日付で普通株式1株につき20株の分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	216,898	△125,759	156,420	450,013
26年2月期	△29,578	△139,010	180,680	192,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,056	—	56	—	49	—	19	—		16.93
通期	2,304	40.5	192	19.7	176	14.0	93	29.4		69.28

（注）平成28年2月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数（200,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社スカイ365、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	1,180,000株	26年2月期	1,137,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	40,580株	26年2月期	43,800株
③ 期中平均株式数	27年2月期	1,112,884株	26年2月期	1,044,698株

（注）当社は平成27年2月26日付で普通株式1株につき20株の分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、並びに期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	1,609	47.2	243	471.5	244	502.7	41	77.8
26年2月期	1,093	28.1	42	191.4	40	199.8	23	328.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期	36.06	—	—	—
26年2月期	21.99	—	—	—

（注）当社は平成27年2月26日付で普通株式1株につき20株の分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年2月期	1,102		492		44.7	417.22		
26年2月期	705		396		56.3	349.14		

（参考）自己資本 27年2月期 492百万円 26年2月期 396百万円

（注）当社は平成27年2月26日付で普通株式1株につき20株の分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動による個人消費の落ち込みがみられるなど、大きな波のある消費動向となりましたが、その一方、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境の好転により、景気高揚感が感じられる回復基調で推移いたしました。

IT(情報サービス)業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計(1月分)によると、「情報サービス業の売上高合計」は、この一年間、対前年同月を上回っており、業界としても回復基調となっております。

このような経済環境のもとで、当社グループにおいては、salesforce.com, inc.との資本提携及び日本法人である株式会社セールスフォース・ドットコムと販売パートナー契約を締結することにより、より一層のリレーションを強化した一方で、クラウドのMSP(※)に特化した連結子会社(株式会社サーバーワークスとの合弁会社)株式会社スカイ365を設立するなど、積極的な投資活動により、事業領域を拡大してまいりました。

当連結会計年度においては、ソリューション事業における大型の受託開発案件が売上高を大きく牽引したことに加え、製品事業においては、契約社数・契約金額が拡大したことにより、売上高は、過去最高となりました。また、利益面においても、連結では黒字転換を果たし、過去最高の利益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,639,687千円(前連結会計年度比49.1%増)、営業利益161,122千円(前連結会計年度は営業損失5,820千円)、経常利益154,536千円(前連結会計年度は経常損失6,448千円)、当期純利益72,166千円(前連結会計年度は当期純損失23,696千円)となりました。

※ Management Services Providerの略称であります。顧客のサーバやネットワークの監視・運用・保守などを請け負うサービスであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソリューション事業

「Salesforce」関連のクラウドシステムの構築については、特に金融・保険業向けの大型の受託開発案件が好調に推移したほか、付帯した保守案件についても契約社数・契約金額が拡大いたしました。

以上の結果、売上高は、1,231,999千円(前連結会計年度比47.8%増)、セグメント利益(営業利益)は、367,664千円(前連結会計年度比88.3%増)となりました。

②製品事業

製品事業の主力製品である「SkyVisualEditor」、「SkyOnDemand」については、ソリューション事業に付帯した販売や販売代理店の増加等を主因として、契約社数・契約金額が拡大いたしました。また、市場のニーズに対応するため、「SkyVisualEditor」は2回、「SkyOnDemand」は1回のバージョンアップをおこなっております。

以上の結果、売上高は、407,688千円(前連結会計年度比53.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、57,019千円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)4,357千円)、となりました。

(次期の見通し)

(クラウド市場の全般的な見通し)

情報サービス業界におけるクラウド市場は、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢が続いている中で、既存システムからクラウドシステムへの移行需要は堅調に推移しており、さらにはIoTやビッグデータ等の最新IT技術の商用活用ニーズやグローバル展開ニーズなど、今後も新たな需要が発生するものと思われま

(売上高)

ソリューション事業は大企業向けのシステム開発を中心として1,000万円超の大型案件が増加すると予想しており、1,000万円以下の案件につきましても既存顧客の改修ニーズが増加するものとして、売上高は1,731百万円(前期比40.6%増)を予想しております。また、第4四半期においては、顧客企業の翌年度のシステムの運用開始時期となるため、他の四半期に比較して売上が偏重する傾向を前提に予想しております。

また製品事業はSalesforceの利用拡大等の要因による当社製品の利用増加や、米国市場での製品の認知度向上等により、売上高は572百万円(前期比40.5%増)を予想しております。

連結売上高は2,304百万円(前期比40.5%増)を予想しております。

(売上原価)

売上原価は、システム開発および製品開発にかかる労務費・外注費の増加により、1,366百万円(売上原価率59.3%)を予想しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

人件費や株式公開費用等および事務所移転による賃借料の増加により、販売費及び一般管理費として、745百万円(前期比27.1%増)を予想しております。

この結果、営業利益は192百万円(前期比19.7%増)を予想しております。

(営業外収益・費用、経常利益)

営業外収益・費用については過去の実績水準を勘案して計画を策定しております。なお、株式上場関連費用は5百万円を予算計上しております。経常利益は、営業利益から営業外収益・費用を加減算した176百万円(前期比14.0%増)を予想しております。

(当期純利益)

法人税等92百万円を控除した結果、当期純利益は93百万円(前期比29.4%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より401,782千円増加し、827,894千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加257,123千円、売上高が増加したことによる売掛金の増加111,545千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より72,884千円増加し、267,737千円となりました。これは主に、本社移転に伴う敷金及び保証金の増加75,313千円によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、前連結会計年度末より1,205千円増加し、1,205千円となりました。これは、子会社設立に伴う、繰延資産であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より342,605千円増加し、619,308千円となりました。これは主に、短期借入金の増加100,000千円、未払法人税計上による増加91,471千円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より32,859千円減少し、6,547千円となりました。これは主に、返済による長期借入金の減少33,707千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より166,126千円増加し、470,982千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加72,166千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ257,123千円増加して450,013千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果、収入は216,898千円（前連結会計年度は29,578千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益165,131千円、減価償却費50,471千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、支出は125,759千円（前連結会計年度は139,010千円）となりました。これは主に、本社移転に伴う敷金及び保証金の差入による支出77,632千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、収入は156,420千円（前連結会計年度は180,680千円）となりました。これは主に、短期借入金の純増額100,000千円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。現状では、当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても将来の事業展開と経営体質の強化を目的に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化及び事業の効率化と継続的な拡大展開を実現させるための資金として、有効に活用して参ります。

当社が剰余金の配当を行う場合は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針と考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成され、「クラウド世代のリーディング・カンパニー」を目指し、クラウドにおける「ソリューション事業」及び「製品事業」を展開しております。

当社グループの各社のセグメントに係る位置付け及び事業内容及は次のとおりであります。

会社名	セグメント	事業内容
株式会社テラスカイ(当社)	ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「Salesforce」に特化したクラウドインテグレーションの提供及び保守。 ・「Salesforce」、AWS(※1)をはじめとしたクラウドサービスを最大限に活用できるITシステム企画を支援するクラウドコンサルティングサービス。 ・クラウドにおけるERPシステムの導入、インテグレーション及び保守。
	製品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドサービスの開発、販売及び保守。
TerraSky Inc.(連結子会社)	製品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・北米地域における当社で開発したクラウドサービスの販売。
株式会社スカイ365(※2、連結子会社)	ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドに特化したMSPサービスの提供。
株式会社サーバーワークス(持分法適用関連会社)	ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・AWSを中心とした、クラウドインテグレーションの提供によるクラウドシステムの導入及び保守。

※1 Amazon.comが提供する、クラウド上でコンピュータリソースを提供するアマゾンウェブサービスの略称であります。AWSの最大の特徴は、サーバインフラに必要な機能を全てクラウド上で利用することができる点にあります。

※2 当連結会計年度において、株式会社スカイ365を連結子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「クラウド世代のリーディング・カンパニー」を目指し、クラウド市場の発展に貢献することを当社グループの方向性として定めております。

当社グループではこの方向性を目指し、日本トップレベルの技術力を維持し、クラウド環境における新しい変化を捉えることにより、その市場のリーダーとなることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高・売上総利益・営業利益を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、クラウド市場において、今後拡大が見込めるAWS、ERPの領域において事業の拡大を図ってまいります。

具体的には、AWSの領域においては、株式会社サーバーワークスとの業務提携のメリットを生かした、「Salesforce」と「AWS」を組み合わせた「ハイブリッドクラウドソリューション」を推進するとともに、クラウドのMSPに特化した連結子会社（株式会社サーバーワークスとの合弁会社）株式会社スカイ365の事業の拡大化に努めてまいります。

また、ERPの領域においては、クラウドインテグレーションを通じて蓄積した技術力をベースに、継続的な成長と収益力の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが認識している対処すべき課題は次のとおりです。

① クラウド市場の急拡大に合わせた優秀な人材の確保

クラウド市場の急拡大に伴い、クラウドシステムを構築する技術を有する優秀な人材の確保は最重要課題であります。顧客企業からの大規模かつ要求水準の高い案件に関しましては、クラウドシステム構築の経験・スキルが不可欠であるため、引き続き、技術力向上のための施策を推し進めてまいります。特に、「Salesforce」を中心としたクラウドシステムの構築は、当社グループの一番の強みであるため、「セールスフォース・ドットコム認定資格」の取得については、上級資格取得者に対して、報奨金を支給するなど、積極的に取得を推し進めております。

② Salesforce市場への過度な依存の解消

当社グループのビジネスは、従来より「Salesforce」に特化し、Salesforce市場の拡大とともに、成長をしてまいりましたが、中長期的には、「Salesforce」以外のクラウドサービス関連の比率を高めていく必要があると考えており、新たな成長の柱として、株式会社サーバーワークスと資本・業務提携することにより、AWS関連の業務への取り組みをスタートさせております。

また、当社の強みであるクラウド事業における経験を活かし、顧客企業の要件定義前の工程でのシステム診断、最適なクラウドシステムの提案等をおこなうクラウドコンサルティングサービス並びに販売管理システム・会計システムにおいてもクラウドサービスを利用・連携することにより、クラウド上での一元管理を目的としたクラウドERPシステム等、クラウド市場向けサービスを多角的に展開しております。

③ グローバルな事業展開の促進

当社グループでは、製品事業において国内市場における継続的なシェアの拡大を図っておりますが、中長期的な視野から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

現在のところ、北米市場を主なターゲットとし、当社製品の認知度向上のためのマーケティング活動をおこなっており、販売体制の整備や、更なる機能拡充のための情報収集をするとともに、グローバルにおける販売拠点の確立に注力し、海外展開を加速させていく方針であります。

④ 赤字子会社の黒字化

当社グループは、日本国内に子会社株式会社スカイ365、米国カリフォルニア州に子会社TerraSky Inc.を設立いたしております。株式会社スカイ365は、ソリューション事業におけるMSP事業を、TerraSky Inc.は、製品事業における北米地域の販売拠点として、事業を展開しておりますが、両社ともに設立間もないため、赤字を計上しております。

両社ともに当社グループ間のシナジー効果を活かしたマーケティングの強化、適切な人員配置等により、経営の効率化を図り、早期の黒字化を目指す方針であります。

⑤ 保守サービスの強化

当社グループの成長は、これまではソリューション事業における受託開発案件が大きく寄与してまいりましたが、安定した収益を見込める保守サービスを強化していくことが、今後の安定した収益基盤の構築につながるものと考えており、インシデント（使用上の障害）発生時の窓口対応を担う事業会社として株式会社スカイ365（株式会社サーバーワークスとの合弁会社）を設立しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,890	450,013
売掛金	197,907	309,453
仕掛品	9,503	31,765
繰延税金資産	1,840	8,101
その他	23,969	28,560
流動資産合計	426,111	827,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,345	20,358
減価償却累計額	△5,771	△11,332
建物（純額）	6,573	9,026
その他	8,503	9,216
減価償却累計額	△5,802	△7,391
その他（純額）	2,700	1,824
有形固定資産合計	9,274	10,850
無形固定資産		
ソフトウェア	64,768	50,263
その他	7,447	17,113
無形固定資産合計	72,215	67,377
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 67,427	※1 65,770
繰延税金資産	-	2,374
敷金及び保証金	45,504	120,817
その他	430	545
投資その他の資産合計	113,362	189,509
固定資産合計	194,853	267,737
繰延資産	-	1,205
資産合計	620,965	1,096,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,628	66,059
短期借入金	※2 100,000	※2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	22,110	9,100
未払法人税等	13,543	105,015
未払消費税等	17,197	56,704
前受金	49,808	83,787
その他	53,414	98,642
流動負債合計	276,702	619,308
固定負債		
長期借入金	39,407	5,700
その他	-	847
固定負債合計	39,407	6,547
負債合計	316,109	625,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,300	274,175
資本剰余金	107,600	134,475
利益剰余金	△22,126	50,039
自己株式	△35,175	△32,588
株主資本合計	297,598	426,100
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,257	12,838
その他の包括利益累計額合計	7,257	12,838
少数株主持分	-	32,042
純資産合計	304,855	470,982
負債純資産合計	620,965	1,096,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1,099,423	1,639,687
売上原価	678,696	※1 892,078
売上総利益	420,726	747,609
販売費及び一般管理費	※2 426,547	※2 586,486
営業利益又は営業損失(△)	△5,820	161,122
営業外収益		
受取利息	33	58
持分法による投資利益	1,403	-
為替差益	931	455
助成金収入	-	1,302
その他	20	32
営業外収益合計	2,388	1,848
営業外費用		
支払利息	2,379	3,022
持分法による投資損失	-	4,089
株式交付費	386	-
支払保証料	250	485
その他	-	836
営業外費用合計	3,016	8,434
経常利益又は経常損失(△)	△6,448	154,536
特別利益		
持分変動利益	-	※3 10,820
特別利益合計	-	10,820
特別損失		
持分変動損失	-	※4 153
固定資産除却損	-	※5 71
特別損失合計	-	224
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,448	165,131
法人税、住民税及び事業税	15,114	108,738
法人税等調整額	2,133	△8,635
法人税等合計	17,248	100,102
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△23,696	65,029
少数株主損失(△)	-	△7,136
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,696	72,166

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△23,696	65,029
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,359	5,581
その他の包括利益合計	※1 2,359	※1 5,581
包括利益	△21,337	70,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,337	77,747
少数株主に係る包括利益	-	△7,136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	194,900	55,200	1,570	-	251,670
当期変動額					
新株の発行	52,400	52,400			104,800
当期純利益又は当期純損失(△)			△23,696		△23,696
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△35,175	△35,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	52,400	52,400	△23,696	△35,175	45,927
当期末残高	247,300	107,600	△22,126	△35,175	297,598

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,897	4,897	256,568
当期変動額			
新株の発行			104,800
当期純利益又は当期純損失(△)			△23,696
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			△35,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,359	2,359	2,359
当期変動額合計	2,359	2,359	48,287
当期末残高	7,257	7,257	304,855

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	247,300	107,600	△22,126	△35,175	297,598
当期変動額					
新株の発行	26,875	26,875			53,750
当期純利益又は当期純損失(△)			72,166		72,166
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2,586	2,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,875	26,875	72,166	2,586	128,502
当期末残高	274,175	134,475	50,039	△32,588	426,100

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,257	7,257	-	304,855
当期変動額				
新株の発行				53,750
当期純利益又は当期純損失(△)				72,166
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,581	5,581	32,042	37,624
当期変動額合計	5,581	5,581	32,042	166,126
当期末残高	12,838	12,838	32,042	470,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△6,448	165,131
減価償却費	53,066	50,471
受取利息	△33	△58
支払利息	2,379	3,022
持分法による投資損益(△は益)	△1,403	4,089
持分変動損益(△は益)	-	△10,666
売上債権の増減額(△は増加)	△91,379	△111,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,486	△22,261
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,989	44,908
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,865	39,506
前受金の増減額(△は減少)	21,395	33,175
その他	2,229	41,659
小計	△19,831	237,699
利息及び配当金の受取額	33	58
利息の支払額	△2,590	△3,535
法人税等の支払額	△7,190	△18,626
助成金収入	-	1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,578	216,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,270	△8,656
投資有価証券の取得による支出	△101,200	-
無形固定資産の取得による支出	△36,679	△38,581
敷金及び保証金の差入による支出	-	△77,632
繰延資産の取得による支出	-	△1,429
その他	139	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,010	△125,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△24,120	△46,717
株式の発行による収入	104,800	53,319
少数株主からの払込みによる収入	-	49,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,680	156,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,982	9,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,073	257,123
現金及び現金同等物の期首残高	177,816	192,890
現金及び現金同等物の期末残高	※1 192,890	※1 450,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

TerraSky Inc.

株式会社スカイ365

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社スカイ365を連結範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

株式会社サーバーワークス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～15年

その他 1～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- ① 株式交付費
支出時に全額費用処理しております。
- ② 社債発行費等
支出時に全額費用処理しております。
- ③ 開業費
5年間で均等償却しております。
- ④ 創立費
5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた70,612千円は、「未払消費税等」17,197千円、「その他」53,414千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,094千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」3,865千円、「その他」2,229千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は平成26年12月15日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	67,427千円	65,770千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を契約しております。当連結会計年度末における当座貸越契約は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	100,000千円	360,000千円
借入実行残高	100,000	200,000
差引額	—	160,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	一千円	801千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	76,500千円	92,150千円
給料及び手当	159,748	218,819

※3 持分変動利益

当連結会計年度の持分変動利益は、当社の連結子会社である株式会社スカイ365における、第三者割当増資によるものであります。

※4 持分変動損失

当連結会計年度の持分変動損失は、当社の持分法適用関連会社である株式会社サーバーワークスにおける、第三者割当増資によるものであります。

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
ソフトウェア	一千円	71千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,359千円	5,581千円
その他の包括利益合計	2,359	5,581

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,300	6,550	—	56,850

(変動事由の概要)

第三者割当増資による新株発行による増加 6,550株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	2,190	—	2,190

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

持分法適用関連会社の持分比率の増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2,190株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,850	1,123,150	—	1,180,000

(変動事由の概要)

第三者割当増資による新株発行による増加 2,150株

普通株式1株につき20株の株式分割による増加 1,121,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,190	38,551	161	40,580

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

普通株式1株につき20株の株式分割による増加 38,551株

減少数の内訳は次のとおりであります。

持分法適用関連会社の持分比率の減少に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 161株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注)(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	192,890千円	450,013千円
現金及び現金同等物	192,890	450,013

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内にサービス・製品別の事業部門を置き、各事業部門及び連結子会社は、取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、その内容につきましては、次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
ソリューション事業	クラウドシステムの構築、導入支援及び保守
製品事業	自社クラウドサービスの開発、販売及び保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	833,799	265,623	1,099,423	-	1,099,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	833,799	265,623	1,099,423	-	1,099,423
セグメント利益 又は損失(△)	195,284	△4,357	190,926	△196,747	△5,820
セグメント資産	373,038	171,302	544,341	76,623	620,965
その他の項目					
減価償却費	187	49,902	50,090	2,976	53,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	477	36,902	37,379	570	37,950

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△196,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額76,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額2,976千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額570千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,231,999	407,688	1,639,687	-	1,639,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,231,999	407,688	1,639,687	-	1,639,687
セグメント利益 又は損失(△)	367,664	57,019	424,683	△263,561	161,122
セグメント資産	791,359	233,348	1,024,707	72,129	1,096,837
その他の項目					
減価償却費	1,248	43,871	45,120	5,351	50,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,996	66,879	72,875	2,462	75,338

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,561千円は、内部取引消去額3,164千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額72,129千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の増加額の調整額2,462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NKSJシステムズ株式会社	142,590	ソリューション事業及び製品事業

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	278.87円	385.23円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△22.68円	64.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成27年2月26日付で普通株式1株につき20株の分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△23,696	72,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△23,696	72,166
普通株式の期中平均株式数(株)	1,044,698	1,112,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	平成26年5月28日 取締役会決議 新株予約権(2,999個) (注)4. 普通株式59,980株 なお、概要は以下のとおりであります。 新株予約権の行使期間 自 平成28年7月2日 至 平成36年5月27日 発行価格 800円 (注)2. 資本組入額 400円 (注)2. 平成27年2月16日 取締役会決議 新株予約権(900個) 普通株式18,000株 なお、概要は以下のとおりであります。 新株予約権の行使期間 自 平成29年2月18日 至 平成37年2月16日 発行価格 1,250円 (注)2. 資本組入額 625円 (注)2.

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

(重要な後発事象)

(公募増資)

当社は、平成27年4月30日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成27年3月26日及び平成27年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行及び株式売出しを決議し、平成27年4月28日に払込みが完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 200,000株
(2) 発行価格	1株につき 金1,700円
(3) 引受価額	1株につき 金1,564円
(4) 発行価額	1株につき 金1,343円 (会社法上の払込金額)
(5) 資本組入額	1株につき 金 782円
(6) 発行価額の総額	268,600,000円
(7) 資本組入額の総額	156,400,000円
(8) 払込金額の総額	312,800,000円
(9) 払込期日	平成27年4月28日(火曜日)
(10) 資金の使途	ソリューション事業及び製品事業の開発に係る人材の増加に係る人件費並びに優秀な人材の採用のための採用費として充当を予定しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,635	355,758
売掛金	196,337	306,504
仕掛品	9,503	31,765
前払費用	22,347	26,290
繰延税金資産	1,840	8,101
その他	※1 9,892	※1 791
流動資産合計	414,557	729,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,345	17,489
減価償却累計額	△5,771	△10,909
建物(純額)	6,573	6,579
工具、器具及び備品	8,087	8,532
減価償却累計額	△5,638	△6,994
工具、器具及び備品(純額)	2,448	1,538
有形固定資産合計	9,022	8,117
無形固定資産		
ソフトウェア	64,768	50,161
その他	7,447	17,113
無形固定資産合計	72,215	67,275
投資その他の資産		
関係会社株式	163,557	176,895
出資金	50	50
長期前払費用	380	495
繰延税金資産	-	2,374
敷金及び保証金	45,494	117,881
投資その他の資産合計	209,481	297,697
固定資産合計	290,720	373,090
資産合計	705,277	1,102,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,628	66,059
短期借入金	※2 100,000	※2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	22,110	9,100
未払金	22,359	49,460
未払費用	21,943	28,558
未払法人税等	13,543	104,880
未払消費税等	17,197	58,027
前受金	45,080	71,643
預り金	5,716	15,880
その他	320	-
流動負債合計	268,899	603,609
固定負債		
長期借入金	39,407	5,700
その他	-	667
固定負債合計	39,407	6,367
負債合計	308,306	609,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,300	274,175
資本剰余金		
資本準備金	107,600	134,475
資本剰余金合計	107,600	134,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	42,070	83,674
利益剰余金合計	42,070	83,674
株主資本合計	396,970	492,324
純資産合計	396,970	492,324
負債純資産合計	705,277	1,102,301

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1,093,804	1,609,902
売上原価	678,467	874,111
売上総利益	415,337	735,791
販売費及び一般管理費	※2 372,661	※2 491,889
営業利益	42,675	243,902
営業外収益		
受取利息	33	51
受取手数料	20	※3 3,189
助成金収入	-	1,302
その他	931	460
営業外収益合計	985	5,003
営業外費用		
支払利息	2,379	3,022
社債発行費等	-	431
支払保証料	250	485
その他	386	-
営業外費用合計	3,016	3,940
経常利益	40,644	244,965
特別損失		
固定資産除却損	-	※4 71
関係会社株式評価損	-	※5 103,324
特別損失合計	-	103,395
税引前当期純利益	40,644	141,569
法人税、住民税及び事業税	15,114	108,601
法人税等調整額	2,133	△8,635
法人税等合計	17,248	99,966
当期純利益	23,396	41,603

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	194,900	55,200	55,200	18,674	18,674	268,774	268,774
当期変動額							
新株の発行	52,400	52,400	52,400			104,800	104,800
当期純利益				23,396	23,396	23,396	23,396
当期変動額合計	52,400	52,400	52,400	23,396	23,396	128,196	128,196
当期末残高	247,300	107,600	107,600	42,070	42,070	396,970	396,970

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	247,300	107,600	107,600	42,070	42,070	396,970	396,970
当期変動額							
新株の発行	26,875	26,875	26,875			53,750	53,750
当期純利益				41,603	41,603	41,603	41,603
当期変動額合計	26,875	26,875	26,875	41,603	41,603	95,353	95,353
当期末残高	274,175	134,475	134,475	83,674	83,674	492,324	492,324

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。